

平成31年〇月〇〇日

役職 (代表者印の役職と同一とする  
こと。 例) 執行役社長、取締役社長  
など)・氏名を記載

印は代表者印 (丸版)、角版はNG

住所 福島県南相馬市〇〇〇〇〇〇

名称 有限会社産業創出

代表者名 代表取締役 福島太郎 印

平成31年度地域復興実用化開発等  
地域復興実用化開発等促進事業補助金の交付を  
記

連携提案の場合は、事業計画名が同  
一であることを確認してください。

1 事業計画名 (連携提案の場合、統一して記載してくだ

さい)  
例) ●●●●●●●●の研究、△△△△△△△△の実証など

2 新規・継続の別

新規 継続 (どちらかに丸をつけること)

3 補助事業の目的及び内容 (別途様式にて記載して頂きます)

様式 1-1 提案企業等概要

様式 1-2 実用化開発計画書

様式 1-3 収支明細書

様式 1-4 提案企業説明書

様式 1-5 施設等整備計画書

4 補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日 ~ 平成32年2月29日まで

平成32年2月末まで  
(単年度補助のため)

5 提案分野区分

環境・リサイクル 分野

提案分野について疑問がある場合には、管理業務  
委託団体へ事前にご相談ください。

※要綱第2条第1項に定める「重点分野」(ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水  
産業、環境回復、住民の健康確保につながる医学(医療機器等)又は廃炉・汚染水対策など放射線  
の知識が必要となる分野等)を1つ記載してください。

6 経費全体額

金 516,600,000 円

7 補助対象経費

金 516,600,000 円

8 補助金交付提案額

金 344,400,000 円

各金額について、様式第1-3号(収支明  
細書)の合計値を記載してください。  
また、連携提案の場合は、提案者ごとの  
経費を記載してください。

9 連携提案企業等（連携提案の場合記載してください。）

・ ▲▲▲製作所

・ 株式会社●●●●

連携提案する場合は、事業者ごとに本提案書をご提出いただきます。

本事業は事業計画ごとの補助金交付決定を行うものではなく、事業者ごとに交付決定を行うため、事業者ごとの経費を積算するか把握する必要があります。

提出に必要な書類は「募集要領 6～8 ページ」に記載しておりますので必ずお目通しください。

また、本事業は単年度の補助事業になります。来年度も予算化された場合、今年度採択されたとしても、次年度も無条件で採択となるものではございません。次年度は別途交付提案をしていただきますことをご了承ください。

募集要領 9 ページ目に記載している「評価のポイント」に留意し、交付提案書を作成願います。

また、書面審査を実施する場合があります、書面審査を通過した提案を対象にヒアリングによる審査を行い、採択を決定します。そのため、書面のみでも提案内容が分かるように詳細に記載してください。

様式第 1-1 号 (提案企業等概要)

地域復興実用化開発等促進事業費補助金 提案企業等概要

1 提案者 (詳細は様式 1-4 にて記入してください)

住所 (本社)	〒975-XXXX 福島県南相馬市	<p>【地元企業と連携して実施する企業】のうち、浜通り地域内に拠点を有しない場合は、「福島県浜通り地域内に拠点無し」と記載してください。</p> <p>なお、【地元企業等】の場合は、提出いただく登記事項証明書にて補助対象要件確認を行います。登記事項証明書の提出が不可能な場合は、その旨を記載した理由書 (任意様式) と研究開発・実証等の実施予定地であることが判断できる写真等を提出してください。</p> <p>実施先が複数ある場合は、全ての住所を記入してください。</p>
住所 (福島県浜通り地域内) ※1	〒 同上	
住所 (実用化開発等の実施先) ※2	〒 同上	
(該当に○) 事業所概要	本社 試験・評価センター その他【	
名称 (ふりがな)	株式会社産業創出	
代表者役職・氏名 (ふりがな)	代表取締役 福島太郎 (ふくしまたろう)	役職・氏名は交付提案書の代表者名に記載したもので統一してください。
従業員数 (全体)	250人	
資本金	1億4000万円	

- ※1 補助対象地域として提案する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様
- ※2 実用化開発等を実施する拠点、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点と同様  
 の場合は、「同上」と記入する
- 県要綱第3条第2項「みなし大企業」に該当する事業者は補助率が変わります。

(担当者)

所属	産業創出課	<p>提案書について事務局より質問・確認を行う場合があります。事業を把握している担当者を記載してください。携帯番号も記載してください。</p>
所属住所	〒975-XXXX 福島県南相馬市〇〇〇〇〇〇	
役職・氏名 (ふりがな)	主任 福島花子 (ふくしまはなこ)	
電話番号(必須)	0244-11-2222 080-0000-0000	
E-mail (必須)	sangyousousyutuka@kaisya.com	

2 連携企業等（連携提案の場合は記載して

住所（本社）	〒970-XXXX 福島県いわき市●●●●
住所（福島県浜通り地域内）※1	〒975-XXXX 福島県南相馬市○○○○
住所（実用化開発等の実施先）※2	同上
（該当に○） 事業所概要	本社 試験・評価センター その他【
名称（ふりがな）	▲▲▲製作所（▲▲▲▲）
代表者役職・ 氏名（ふりがな）	代表取締役 会津若子（あいづわかこ）
電話番号	0246-00-7777
E-mail	seisakusyo-aidu.ne.jp

【地元企業と連携して実施する企業】のうち、浜通り地域内に拠点を有しない場合は、「福島県浜通り地域内に拠点無し」と記載してください。

なお、【地元企業等】の場合は、提出いただく登記事項証明書にて補助対象要件確認を行います。登記事項証明書の提出が不可能な場合は、その旨を記載した理由書（任意様式）と研究開発・実証等の実施予定地であることが判断できる写真等を提出してください。

※1 補助対象地域として提案する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※2 実用化開発等を実施する拠点の住所を記入。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

住所（本社）	〒100-XXXX 東京都千代田区●●●●●●
住所（福島県浜通り地域内）※1	福島県浜通り地域内に拠点無し
住所（実用化開発等の実施先）※2	〒975-XXXX 福島県南相馬市○○○○○○○
（該当に○） 事業所概要	本社 試験・評価センター 研究開発拠点 生産拠点 その他【実証拠点】
名称（ふりがな）	株式会社●●●●●●（●●●●●●）
代表者役職・ 氏名（ふりがな）	代表取締役 板橋チヨ（いたばしちよ）
電話番号	03-0000-1111
E-mail	marumarumarukaisya.co.jp

※1 補助対象地域として提案する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※2 実用化開発等を実施する拠点の住所を記入。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※ページが足りない場合は、このページをコピーしてください。

様式第 1-1 号 (別紙 補助金利用実績)

平成 28 年度～平成 30 年度研究開発関係補助金利用実績

年度	事業主体 (官公庁省名等)	事業名称	テーマ名
28	〇〇省	■ ■ ■ ■ ■ 事業	△ △ △ △ △ △ △ の実証
29	◆ ◆ ◆ 県	◆ ◆ ◆ 県 ◇ ◇ ◇ ◇ 事業	◇ ◇ ◇ ◇ の研究開発
30	□ □ □ 県	□ □ □ 県 ▲ ▲ ▲ ▲ 事業	● ● ● ● ● ● ● の開発

※本補助事業も含め国・県・民間の補助を受けた研究開発関係事業について、記入すること。

様式第 1-2 号 (実用化開発計画書)

1 事業計画名	連携提案の場合は、事業計画名が同一であることを確認してください。
※テーマ名を記載してください。 例) ●●●●●●●●●●、 △△△△△△△△の実証など	

2 事業計画の概要	連携提案の場合は、事業計画の概要が同一であることを確認してください。
※概要を 100 文字程度で記述してください。 (事業者名、分野名、事業計画の概要を記載してください。) 例) ●●●●●●●●の○○○○○○○○という背景を踏まえ、△△△△△△の実用化開発を目指す。	

3 実用化開発等の背景	本様式 (様式第 1-2 号) の記載については、枠内に収める必要はありません。適宜拡大し、記載してください。 複数年度計画の場合は、開発・実証内容がどの年度に行われるのか明確に示してください。
※活用現場での課題等を踏まえ、記載してください。 (本事業を提案するに至った理由等を記載) ・社会的課題、技術的課題、活用現場での課題を踏まえ、本事業計画のニーズを整理し、実用化開発の位置づけや狙いを明確にすること。	

4 実用化開発等の内容
(1) 全体説明図
※完成予想図、体制図を貼付してください。 (写真、イメージ図の添付可) ・完成予想図を貼るだけでなく、どのような体制をとるのか (特に連携提案の場合は分かりやすく記載) などを貼付すること。

(2) 説明文

※開発内容、開発における課題、既存類似技術・製品との相違点、材料の調達方法等を具体的かつ明確に記載してください。

- ・委託先がある場合、提案企業等と委託先の役割を整理し示すこと。
- ・機械や施設を整備する場合、実用化開発等に使用するものであり、商用ではない旨を示すこと。

本事業ではプレゼンテーション審査の前に書面審査を実施する場合があることを踏まえ、開発内容等を**具体的かつ明確**に記載願います。  
(どの部分が実用化開発であるかが分かるように記載してください。)

(3) 自社等担当分の説明文【連携】

※連携提案の場合に記載してください

- ・自社担当分を連携企業等の役割と分割して明示すること。
- ・実用化開発した成果品の所有権の所在について示すこと。

(4) 成果品

※成果目標である品名や技術名等を明記してください。また、複数年計画の場合は、最終的な目標成果と平成31年度の成果（位置づけ）を記載してください。



(5) 成果の地元企業等との共有【連携】

※連携提案の場合に記載してください。

※実用化開発等の実施により得られた成果（知的財産権、データベース、プログラム、試作品等又はこれらの取得・製作の過程で得られた知見・ノウハウ等）について地元企業等との共有内容・手法について記載してください。

- ・趣旨は福島県浜通り地域15市町村の復興促進です。具体的な成果がどのようにして地元企業に落とし込まれるのか明記してください。

## 5 開発スケジュール

※様式第1号の「4 補助事業の開始及び完了予定日」として記入いただいた期間（当該年度）の詳細を記入し、かつ、自社等担当分のスケジュールが分かるように記載してください。

（グラフ等貼付可）

- ・様式第1-2号（別紙 複数年参考計画書）2「開発スケジュール」の実施項目について、図等を用いて明確に示すこと。
- ・実用化開発を行う上で妥当な開発プロセス・スケジュールとすること。
- ・複数年参考計画書の記載と整合をとること。
- ・直近の当期利益がマイナス等である場合は、自己資金の確保など、事業実施する上で問題がないことを説明すること。

## 6 重点分野において期待される波及効果

※事業計画が提案分野においてどのような影響を及ぼすか詳細に記載すること。

## 7 福島県浜通り地域における実用化・事業化の展開

※実用化開発終了後3年以内を目標とした福島県浜通り地域での具体的な実用化・事業化の展開について、想定される市場環境やターゲット、販売方法、目標とする売上高等を可能な限り詳細かつ定量的に記載してください。（様式第1-2号（別紙 過年度実績確認書）5-6 又は様式E 投資効果との整合を図ること）

## 8 福島県浜通り地域の産業復興に対する寄与、経済への影響

※福島県浜通り地域での雇用創出効果や産業創出効果等について、例えば、新たに何人の雇用が見込まれるか、また、売上がどのくらい見込まれるかなど、可能な限り詳細かつ定量的に記載してください。



9 自治体（浜通り地域）との調整状況

※自治体との連携など、調整を行っている場合は、調整先（自治体名及び担当部署名）と調整内容を簡潔に記載してください。

※複数年計画（上限3年）の場合、別紙「複数年参考計画書」を提出してください。

※重複支援を排除する観点から、類似の研究開発を実施の場合（提案中、提案予定の場合を含む。）には、別紙「類似計画等状況説明書」に記載してください。当該説明書は1類似計画ごとに作成してください。類似計画等状況説明書が提出されない場合は、補助を認めない場合があります。

様式 1-2 号 (別紙 複数年参考計画書)

1 開発内容 (複数年計画している場合のみ上限 3 年間で記載)

年度	実施内容	補助金提案額 (円)
H30	施設整備 (該当時) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 研究開発 (もしくは実証) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 成果目標 (品名・技術名) ●●●●●●●●●● ▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲ ■■■■■■■■■■	<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; width: fit-content;"> <p>各年度、補助対象経費 (B) ではなく、<b>補助金提案額 (C)</b> を記載 (連携先との合計は 7 億円が上限)</p> </div>   <b>344,400,000</b>
H31	施設整備 (該当時) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 研究開発 (もしくは実証) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 成果目標 (品名・技術名) ●●●●●●●●●● ▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲	<b>250,000,000</b>
H32	施設整備 (該当時) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 研究開発 (もしくは実証) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 成果目標 (品名・技術名) ●●●●●●●●●● (前年度の改良・実証)	<b>350,000,000</b>

※年度毎に、成果目標である品名や技術名等も明記してください。  
 ※該当する年度のみ記載してください (不要な年度は削除してください)。

2 開発スケジュール

実施項目	H30	H31	H32
施設整備 (○○○○○○○○○○)	→		
施設整備 (△△△△△△△△)		→	
制御システムの開発	→		
○○○○システムの開発		→	
○○○ネットワークの構築			→
○○○○○○周辺調査	→		
□□□部品の開発	→		
○○○機器の評価		→	
△△△機器の評価			→
研究開発評価試験			→

※該当する年度のみ記載してください（不要な年度は削除してください）。

※実施項目の年度毎の記入は、具体的かつ明確に記載してください。

様式第 1-2 号 (別紙 過年度実績確認書)

(本様式は過年度に採択された本事業を継続する場合に記載してください)

1 過年度採択事業計画名

地域医療促進に向けた〇〇ロボットの実用化開発

No	分類	計画した成果	結果
1	〇〇システムの開発	基本設計書	完了
2		詳細設計書	完了
3		作業計画書	完了
4		テスト計画書	完了
5		ソースコード	対応中
6		テスト結果報告書	未着手
7	〇〇ロボットの開発	基本設計書	完了
8		詳細設計書	対応中
9	販売計画の立案	潜在顧客調査報告書	未着手

3 成果未達の計画の現状	
<p>◇ 「2 成果達成状況」において、「○」や「完了」以外の場合にその現状を記載してください</p>	
No	詳細
5	<p>&lt;全体の90%程度完了&gt;  ソースコードの大枠の作成は完了しており、最終チェックを行っている状況である（5人日程度の作業が残存している）。</p>
6	未着手（20人日程度の作業が残存している）
8	<p>&lt;全体の5%程度完了&gt;  作業を着手した状況であり、基本設計書を踏まえ、検討すべき要素を検討中である（40人日程度の作業が残存している）</p>
9	未着手（10人日程度の作業が残存している）

4 成果を達成できなかった要因	
<p>◇ 「2 成果達成状況」において、「○」や「完了」以外の場合にその要因を記載してください</p>	
<p>&lt;〇〇システムの開発&gt;  No5については、〇〇を要因とするバグ対応により、想定以上に作業工数がかかり、事業期間中に完了できなかった。  No6については、No5の後工程作業のため、未着手となった。</p> <p>&lt;〇〇ロボットの開発&gt;  当初ヒアリング予定であった〇〇病院との調整に時間を要し、作業の着手が遅延してしまった。そのため、平成30年度はNo7の基本設計に留まり、No8の詳細設計が完了しなかった。</p> <p>&lt;販売計画の立案&gt;  No5のバグ対応に人を充てたため、販売計画の立案に着手できなかった。</p>	

5 市場性

5-1 製品・サービスの内容

◇ 本開発の成果をどのような製品・サービスとして提供するか（ユーザ側から見た製品・サービスの適用先・利用方法）及び販売形態（製品販売、製造装置販売、ライセンス販売、リース、サービス提供など）を含めて具体的かつ明確に記載してください

地域医療を促進するため、〇〇システムと〇〇ロボットをワンパッケージとして提供していく予定である。

具体的には、以下の機能を目指している。

<〇〇システム>

機能名	機能説明	備考
ユーザ情報の管理	地域、性別、・・・毎にユーザ管理が可能	〇〇情報を管理可能とするよう機能拡張を検討予定
〇〇ロボットへの遠隔指示	オンライン回線により・・・	—
・	・	・
・	・	・
・	・	・

<〇〇ロボット>

機能名	機能説明	備考
x x x	x x x	x x x
・	・	・
・	・	・
・	・	・

販売形態については、直接販売と代理店によるライセンス販売を検討している。

代理店についてはこれまで弊社と取引のある〇〇や〇〇などを見込んでおり、全国への販売展開が可能である。

以下に代理店情報を記載する。

<〇〇商会>

<p>～企業概要～</p> <p>〇〇年創業であり、主に西日本を中心とした病院、介護施設に販売コネクションを有する。</p> <p>従業員人数は〇〇人であり、年商は・・・</p> <p>&lt;〇〇商事&gt;</p> <p>〇〇年創業であり、主に関東を中心とした養護施設に販売コネクションを有する。</p> <p>従業員人数は〇〇人であり、年商は・・・</p>
<p>5-2 販売予定先（見込み顧客）</p> <p>☆ ユーザにとっての製品・サービスの購入動機や購入によるメリットを記載してください</p> <p>☆ 当該製品・サービスの販売先などを可能な限り具体的に記載してください</p>
<p>本製品は、医療従事者の不足を解消するため、〇〇を実現するサービスを展開するものである。</p> <p>ユーザは、本製品を購入することで〇〇などの作業をロボットが代行でき、医療従事者の負荷軽減と〇〇サービスの展開が新たに可能となる。</p> <p>具体的な販売先としては、主に 200 床以上の中規模病院を想定しており、現時点では、以下の病院より引き合いをいただいている状況である。</p> <p>&lt;見込み顧客&gt;</p> <p>〇〇県 〇〇病院（病床数：300 床）</p> <p>〇〇県 〇〇病院（病床数：1,000 床）</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p>
<p>5-3 ビジネスプランの優位性</p> <p>☆ 本研究開発成果に関するビジネスプラン（事業目標、主な競合企業、提案企業の強み、研究開発メンバーのプロフィール、資本計画など）を示し、事業化が成功すると考える根拠を記載してください</p>
<p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>平成 33 年度に事業化し、平成 35 年度末までに 350 パッケージ以上の販売を目指す（翌年度以降は、年間 200 パッケージの販売を目指す）。</p> <p>なお、平成 35 年度末までの市場シェアを〇%とし、本分野におけるリーディングカンパニーとなることを事業目標とする。</p>

<主な競合企業>

- ・A 製作所
- ・B 電機
- ・C システムサービス

<弊社の強み>

〇〇ノウハウを有し、システム開発実績が多数ある。なお、これまで〇〇大学と共同開発を継続して行っており、本分野における最新技術を有している。

販売チャネルとしても〇〇以上の継続顧客がおり、技術開発後の迅速な製品展開が可能である。

～類似開発実績～

- 〇〇システムの開発
- 〇〇ロボットの開発

<主な研究開発メンバーの紹介>

～福島 太郎～

〇〇会社を経て現職に至る。

〇〇や〇〇に従事しており本領域における開発ノウハウを有する。

■ 実績

- 〇〇システムの開発
- 〇〇技術の研究

～磐城 花子～

〇〇会社を経て現職に至る。

〇〇や〇〇に従事しており本領域におけるプロジェクト管理ノウハウを有する。

■ 実績

- 〇〇システム開発におけるプロジェクトマネージング
- ・・・

<資本計画>

本補助事業の他、〇〇銀行、提携先の〇〇より出資予定である。

なお、自己資本比率も〇%あり、安定した経営により、継続的な実用化開発が可能である。

<その他>



x x x				
5-4 競合の開発動向				
◇ 競合の開発状況をできる限り詳細に記載してください				
<p>&lt;A 製作所&gt;</p> <p>平成 32 年度を目標に類似製品を開発中である。</p> <p>なお、A 製作所は〇〇に強みがあるため、〇〇の機能を有する製品を開発しているものと想定している。</p> <p>現行製品においても、価格面は弊社と比べ〇%高く、価格優位性は弊社があるものと想定する。</p> <p>&lt;B 電機&gt;</p> <p>x x x</p> <p>&lt;C システムサービス&gt;</p> <p>x x x</p>				
5-5 製品に関する優位性				
◇ 競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品との性能及び価格などに関する比較表を作成し、本開発製品の優位性の根拠を記載してください				
※価格や性能の比較表を作成し、競合への優位性を示してください				
<p>A 製作所と類似製品を開発しているものの、ユーザ要望の高い〇〇機能を実装していることや低価格で製品提供が可能なことなどにより、弊社に製品優位性がある。具体的には下記比較表を参照していただきたい。</p>				
	弊社	A 製作所	B 電機	C システム
価格	10,000,000 円	12,000,000 円	〇円	〇円
機能				
〇〇管理	◎ (〇〇面で優位性を有する)	○	×	×
〇〇ロボットへの遠隔指示	○	○	○	×

• • •	○	◎ (○○面で優位 性を有する)	×	○
-------------	---	------------------------	---	---

5-6 投資効果							
◇ 投資金額には補助金提案額(C)を記載してください							
◇ 連携提案の場合は合算金額を記載してください							
	実施項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度 (事業化後)	平成 34 年度 (事業化後)	平成 35~37 年度 (事業化後)
投資金額	〇〇システムの開発	100 百万円	200 百万円	100 百万円			
	〇〇ロボットの開発	200 百万円	50 百万円				
	〇〇機能の拡張		100 百万円	100 百万円			
	x x x		100 百万円	50 百万円			
	投資金額総額 (百万円)	300 百万円	450 百万円	250 百万円			
事業化後の目標	新規立地件数 (件)				1 件		
	知的財産出願件数 (件)		1 件		1 件		
	販売契約件数 (件)				10 件	17 件	50 件
	売上高 (百万円)				300 百万円	500 百万円	1,500 百万円
	収益 (百万円)				100 百万円	250 百万円	800 百万円
	直接新規雇用者数 (人)	5 人	10 人	10 人	30 人	50 人	100 人

※金額の単位は百万円としてください

※連携申請の場合は総額を記載してください

※投資金額については補助金申請額を記載してください

様式 1-2 号（別紙 類似計画等状況説明書）

類似計画等状況説明書

事業名称	
事業主体 (関係省庁等)	<p>本事業以外で国及び本県以外で類似した補助や委託を受けた（実施済、応募中を含む）場合に本紙を提出していただきます。類似事業を行っていて、かつ、本紙を提出しない場合は、補助を認めない場合があります。</p>
テーマ名	
代表企業等 (他企業等と連携している場合)	
研究開発等実施者	
提 案 額	円
研究期間	
研究開発内容	
そ の 他	

※複数該当ある場合は、実施事業分を提出すること。

様式第 1-3 号 (収支明細書)

地域復興実用化開発等促進事業費補助金 収支明細書

(収入の部)

[単位：円]

区 分	予算額	調達先 (金額の内訳)
自己資金	172,200,000	(合計－補助金提案額)
借 入		
その他		
補助金提案額	344,400,000	福島県補助金
合 計	516,600,000	

※補助金提案額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください。

(支出の部)

[単位：円]

	経費区分	経費全体額 (A)	補助対象経費 (B)	補助金提案額 (C)
1 直 接 経 費	①施設工事費	60,000,000	60,000,000	40,000,000
	②機械設備費	120,000,000	120,000,000	80,000,000
	③調査設計費	12,000,000	12,000,000	8,000,000
	④人件費	90,000,000	90,000,000	60,000,000
	⑤材料費等	60,000,000	60,000,000	40,000,000
	⑥外注費	90,000,000	90,000,000	60,000,000
	⑦委託費	90,000,000	90,000,000	60,000,000
	⑧その他諸経費	30,000,000	30,000,000	20,000,000
	小 計	492,000,000	492,000,000	328,000,000
2	間 接 経 費	24,600,000	24,600,000	16,400,000
	合 計	516,600,000	516,600,000	344,400,000

※各経費区分の明細は別途指定様式 (様式 A) にて報告すること。

※福島県浜通り地域外で実施する経費があれば、分かるように記入すること (金額及び浜通り地域外で実施することが効率的な理由も記入すること。浜通り地域で使用する機材等の経費は同地域内での実施とみなす。)

※上記の経費については、原則として、福島県浜通り地域において実施される場合に限る。

※⑦の補助対象経費 (B) については、1 直接経費小計の 30 パーセント以下とする。

※2 の間接経費については、1 直接経費小計の 5 パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金提案額は千円未満を切り捨てて記入すること。

※本年度の事業実施期間に支出するものについて記入すること。

～補助金提案額 (C) 合計の算出方法～

各経費の補助対象経費 (B) × 補助率 = (C)

各直接経費 (C) + 間接経費 (C) = 合計 (C)

※小計・合計 × 補助率の算出方法はとらないでください。

～見積書の提出について～

審査にあたっては額の根拠を求められます。書面審査を実施する場合がありますので、額が大きい経費については見積書を備えることを推奨します。

～福島県浜通り地域で実施する経費について～

本事業の趣旨は福島県浜通り地域の復興をめざすものであります。

必ず別紙指定様式（様式A）にて、浜通り地域での使用経費場所を明確にするために費消場所に触れてください。

施設工事費・機械設備費は整備・設置先

人件費は従事先

材料費等は消費先

外注費・委託費は発注先の業務の実施先

【詳細は事務処理マニュアル参照】

以上の観点により、浜通り地域での実施の有無を判断してください。

様式第 1-3 号（別紙）（連携提案全体 支出明細書）

（連携提案の場合は記載してください）

地域復興実用化開発等促進事業費補助金 支出明細書（連携提案全体）

[単位：円]

代表	事業者名	補助率	経費全体額 (A)	補助対象経費 (B)	補助金提案額 (C)
○	提案企業 有限会社産業創出	3分の2	516,600,000	516,600,000	344,400,000
	連携企業 1 ▲▲▲製作所	2分の1	287,400,000	287,400,000	191,600,000
	連携企業 2 株式会社●●●●	3分の2	120,000,000	120,000,000	80,000,000
	総合計	—	924,000,000	924,000,000	616,000,000

※様式第 1-3 号の合計額を記入すること。

※補助金提案額は千円未満切り捨てて記入すること。

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入すること。

上記 (A)、(B)、(C)の額は様式第 1 号（表紙）と様式第 1 - 3 号の額と一致します。

連携提案する場合は、連携企業全体の額を記載すること。  
ただし、補助金提案額 (C) の総合計は 7 億円が上限です。

様式第 1-4 号 (提案企業説明書)

提案企業の説明

企業・事業所名	株式会社産業創出
本社所在地	〒975-XXXX 福島県南相馬市○○○○○○
主な事業所とその所在地	同上
連絡先 (電話番号)	0244-11-2222
代表者役職・ 氏名 (ふりがな)	代表取締役 福島太郎 (ふくしまたろう)
資本金	1 億 4,000 万円
主な出資者 (出資割合)	A B C株式会社 (30%) ○×△合同会社 (22%) 有限会社福島 (16%)
設立年月日	昭和 5 5 年 4 月 7 日
主事業の業種名 ※日本標準産業分類 (中分類以下) による	1 6 化学工業 1 6 3 有機化学工業製品製造業
主製品、サービス等	○○○○○○○
経営上の強み (経営ノウハウ・技術等 のアピール)	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○
経営環境及び 経営課題	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○
従業員数 (全体)	2 5 0 人
(内、研究員数)	5 0 人
主なグループ会社名	企業立地株式会社



(決算状況) 直近 2 期分

(単位：円)

区 分	年 月 期	年 月 期
売 上 高	直近 2 期分の決算書と整合性がとれる数値を記載 してください。	
営業利益		
経常利益		
当期利益		

※直近 2 期分の決算書を併せて送ってください。

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

## 施設等整備計画書

1 整備計画の概要（2 ページ以内）

（補助対象期間内に福島県浜通り地域に登記を必要とする施設整備（実用化開発等を行うために不可欠で最低限必要な施設に限る。）に係る経費計上を予定している場合に提出）

（計画の内容について記載すること）

- ①目的
- ②内容（新・増設、業種、投資の具体的内容、投資額、場所等）
- ③土地・建物・設備の計画
- ④その他

※登記を要しない軽微な設備（柵の設置、部屋に仕切りを設ける等）については、様式第 1-5 号の提出は不要です。

2 工事等の日程

ア 建物工事着工予定 平成31年〇月〇〇日  
 イ 設備設置開始予定 平成31年〇月〇〇日  
 ウ 操業開始予定 平成〇〇年〇月〇〇日

3 投資予定の施設等の概要

施設等の名称	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
施設等の所在地	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
敷地面積	〇〇〇m <sup>2</sup>	建築面積	〇〇〇m <sup>2</sup>
緑地面積	〇〇〇m <sup>2</sup>	敷地の緑化率	〇〇パーセント
用地取得年月日	平成31年〇月〇〇日		
主要製品名	〇〇〇〇〇〇〇		
業種分類（中・小分類）	化学工業（分類番号 中分類16 小分類 163）		

※新設・増設する施設等について記載すること。

4 着手状況（関係市町村等との打合せ状況について記載）
<p>△月△日、△市〇〇〇課と事前打ち合わせを行った。                  整備予定地には法令等の制限がかかるものではないことの確認を依頼している。</p>